

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 小林 光 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 小林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	454,975	486,613	1,038,566
経常損失()	(千円)	111,919	106,890	162,958
四半期(当期)純損失()	(千円)	118,866	113,772	185,308
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	118,702	112,779	185,006
純資産額	(千円)	575,844	485,260	509,540
総資産額	(千円)	1,191,835	1,191,091	1,188,111
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	19.57	18.26	30.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.3	40.7	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,635	67,487	113,363
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,651	27,433	6,830
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,566	144,446	10,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	112,399	159,163	109,637

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	9.52	9.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度までの6連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、重要な営業損失を計上いたしました。

これにより、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象)が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月26日開催の取締役会において、下記の通り第三者割当による募集株式の発行を決議し、平成23年9月12日に全額の払込を受けております。

(1) 募集株式の数	普通株式	1,500,000株
(2) 払込金額	1株につき金	59円
(3) 払込金額の総額		88,500,000円
(4) 資本組入額	1株につき金	29.5円
(5) 増加する資本金の額		44,250,000円
及び資本準備金の額		44,250,000円
(6) 募集又は割当方法		第三者割当による
(7) 申込期日		平成23年9月12日
(8) 払込期日		平成23年9月12日
(9) 割当先及び割当株式数	大武浩幸	690,000株
	久保田定	300,000株
	新井紀之	300,000株
	一言伊左夫	150,000株
	安井健一	60,000株

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び電力問題の影響により落ち込んだ経済活動も立ち直りつつありますが、急速な円高進行による企業収益悪化の懸念もあり、依然として厳しさが残っております。当社グループを取り巻く事業環境も、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加しているものの、デフレの進行により依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは営業面におきましては、震災及び電力問題による影響はありましたが、平成22年8月に改訂発表いたしました「サザンクロス」の販売に注力した結果、売上高は増加となりました。また、利益面におきましては、第三者割当による株式交付費が発生いたしました。前年同四半期と同程度となっております。

以上の結果、売上高は前年同四半期比7.0%増の486百万円、営業損失は92百万円（前年同四半期は100百万円の営業損失）、経常損失は106百万円（前年同四半期は111百万円の経常損失）、四半期純損失は113百万円（前年同四半期は118百万円の四半期純損失）となりました。

第3四半期以降におきましては、平成23年9月に発売を開始しました「インハウス」新柄による販売強化、新規商材として「ソーラーベール」の導入及びWEB事業の事業展開を実施し、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少して576百万円となりました。これは、現金及び預金が49百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が58百万円減少したことなどによります。固定資産は、12百万円増加して614百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が8百万円減少したものの、のれんが19百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、1,191百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少して500百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が15百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が15百万円減少、未払法人税等が12百万円減少したことなどによります。固定負債は、45百万円増加して205百万円となりました。これは、長期借入金が46百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、705百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少して485百万円となりました。これは、第三者割当増資の払込みにより資本金が44百万円増加、資本剰余金が44百万円増加したものの、四半期純損失が113百万円となったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は67百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は27百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は144百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の第2四半期末残高」は前年同四半期連結会計期間末に比べ46百万円増加し、159百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ27百万円増加し、67百万円の支出となりました。主な収入は、売上債権の減少による59百万円、減価償却費12百万円、支出は、税金等調整前四半期純損失110百万円、法人税等の支払額16百万円、仕入債務の減少による15百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ22百万円減少し、27百万円の支出となりました。主な支出は、無形固定資産の取得による支出21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ152百万円増加し、144百万円の収入となりました。主な収入は、株式の発行による収入79百万円、長期借入れによる収入75百万円、支出は、長期借入金の返済による支出12百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策について、平成23年9月に発売を開始しました「インハウス」新柄による販売強化、新規商材として「ソーラーペール」の導入及びWEB事業の事業展開を実施し、売上高の増加を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,574,150	7,574,150	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,574,150	7,574,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月12日(注)	1,500	7,574	44,250	781,657	44,250	94,953

(注) 第三者割当 発行価格88,500千円 資本組入額44,250千円

割当先 大武浩幸 久保田定 新井紀之 一言伊左夫 安井健一

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	1,050	13.86
株式会社ファインモードインターナショナル	東京都港区南青山2-20-3	789	10.41
大 武 浩 幸	東京都杉並区	690	9.10
大 脇 功 嗣	愛知県北名古屋	373	4.92
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	301	3.97
新 井 紀 之	埼玉県鴻巣市	300	3.96
久 保 田 定	仙台市青葉区	300	3.96
株式会社Flag Star Partners	東京都港区西新橋1-2-9	300	3.96
五洋インテックス取引先持株会	愛知県小牧市小木5-411	216	2.85
一 言 伊 左 夫	静岡県島田市	150	1.98
計		4,469	59.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成23年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,571,000	7,571	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,150		
発行済株式総数	7,574,150		
総株主の議決権		7,571	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成23年9月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,637	159,163
受取手形及び売掛金	212,787	153,909
商品及び製品	233,816	240,588
原材料及び貯蔵品	18,860	12,322
その他	14,493	13,795
貸倒引当金	3,553	3,460
流動資産合計	586,041	576,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,787	202,465
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	289,500	289,500
その他(純額)	4,416	5,901
有形固定資産合計	504,703	497,866
無形固定資産		
のれん	-	19,666
ソフトウェア	1,254	2,578
無形固定資産合計	1,254	22,244
投資その他の資産		
投資有価証券	29,327	26,130
差入保証金	62,432	63,199
その他	12,928	13,909
貸倒引当金	8,577	8,577
投資その他の資産合計	96,111	94,661
固定資産合計	602,069	614,773
資産合計	1,188,111	1,191,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,393	94,094
短期借入金	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	15,432	30,672
未払法人税等	18,370	5,469
未払消費税等	1,671	2,127
その他	33,933	28,182
流動負債合計	518,801	500,545
固定負債		
長期借入金	113,418	160,382
繰延税金負債	2,037	1,572
退職給付引当金	32,164	31,166
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,826	6,839
固定負債合計	159,769	205,285
負債合計	678,571	705,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,407	781,657
資本剰余金	50,703	94,953
利益剰余金	280,478	394,250
自己株式	217	217
株主資本合計	507,415	482,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,125	3,117
その他の包括利益累計額合計	2,125	3,117
純資産合計	509,540	485,260
負債純資産合計	1,188,111	1,191,091

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	454,975	486,613
売上原価	201,797	219,622
売上総利益	253,177	266,991
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	131,251	135,508
退職給付費用	2,697	3,580
業務委託費	8,219	18,039
賃借料	29,645	32,093
減価償却費	13,272	12,120
貸倒引当金繰入額	2,629	476
その他	166,083	157,642
販売費及び一般管理費合計	353,799	359,463
営業損失()	100,621	92,471
営業外収益		
受取賃貸料	3,066	533
為替差益	1,439	1,339
貸倒引当金戻入額	-	569
その他	1,825	1,231
営業外収益合計	6,331	3,672
営業外費用		
支払利息	3,478	4,158
売上割引	132	168
賃貸収入原価	3,066	533
支払手数料	9,932	3,750
株式交付費	-	9,029
その他	1,020	451
営業外費用合計	17,629	18,091
経常損失()	111,919	106,890
特別利益		
前期損益修正益	7,392	-
その他	279	421
特別利益合計	7,671	421
特別損失		
投資有価証券評価損	8,289	3,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,539	-
固定資産除却損	-	405
特別損失合計	12,828	4,131
税金等調整前四半期純損失()	117,076	110,600
法人税、住民税及び事業税	1,790	3,171
法人税等合計	1,790	3,171
少数株主損益調整前四半期純損失()	118,866	113,772
四半期純損失()	118,866	113,772

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	118,866	113,772
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	164	992
その他の包括利益合計	164	992
四半期包括利益	118,702	112,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,702	112,779

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	117,076	110,600
減価償却費	13,272	12,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,350	92
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,347	997
受取利息及び受取配当金	692	524
支払利息及び社債利息	3,478	4,158
株式交付費	-	9,029
投資有価証券評価損益(は益)	8,289	3,726
有形固定資産除却損	-	405
前期損益修正損益(は益)	6,794	-
売上債権の増減額(は増加)	28,537	59,438
たな卸資産の増減額(は増加)	11,345	234
仕入債務の増減額(は減少)	5,066	15,299
未払消費税等の増減額(は減少)	4,793	455
その他の資産の増減額(は増加)	11,602	2,748
その他の負債の増減額(は減少)	3,279	6,225
その他	4,539	-
小計	87,702	47,388
利息及び配当金の受取額	724	524
利息の支払額	3,652	4,550
法人税等の支払額	4,005	16,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,635	67,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,913	4,983
無形固定資産の取得による支出	-	21,500
貸付金の回収による収入	6,000	-
その他の収入	2,262	1,035
その他の支出	-	1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,651	27,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	75,000
長期借入金の返済による支出	7,566	12,796
株式の発行による収入	-	79,470
その他の収入	-	2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,566	144,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,853	49,525
現金及び現金同等物の期首残高	219,253	109,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,399	159,163

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	112,399千円	159,163千円
現金及び現金同等物	112,399千円	159,163千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月12日付で、大武浩幸氏、久保田定氏、新井紀之氏、一言伊左夫氏及び安井健一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が44,250千円、資本準備金が44,250千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が781,657千円、資本剰余金が94,953千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19.57円	18.26円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	118,866	113,772
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	118,866	113,772
普通株式の期中平均株式数(株)	6,073,350	6,229,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員

公認会計士 新開 智之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。